

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

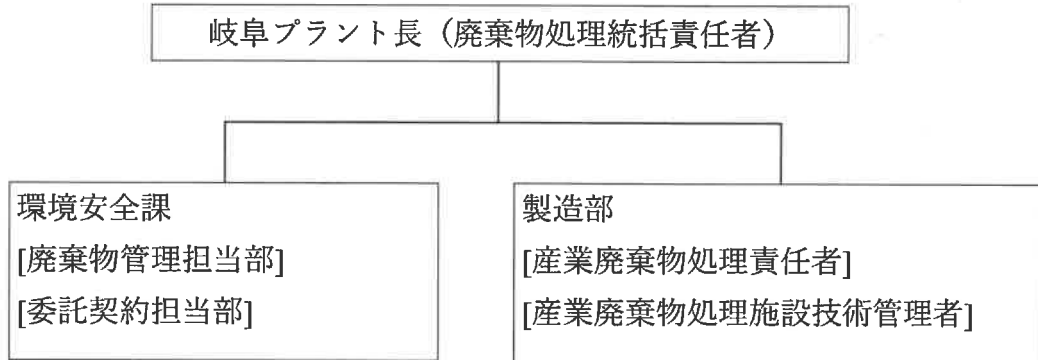
(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
令和5年 6月 27日	
岐阜県知事 殿	
提出者 住 所 岐阜県安八郡安八町牧字十八町3750番地 氏 名 住友化学株式会社 大分工場 岐阜プラント プラント長 村田 修三 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0584-64-2099	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	住友化学株式会社 大分工場 岐阜プラント
事業場の所在地	岐阜県安八郡安八町牧字十八町3750番地
計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	化学工業
②事業の規模	製品出荷額：12,078百万円
③従業員数	201名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1参照

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】 別紙2のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（これまでに実施した取組）		
②計画	【目標】 別紙2のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（今後実施する予定の取組）		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 廃棄物の種類ごとに分別保管している。また液状の物は円滑な処理を行うため各製品の発生工程別に保管している。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 種類ごとの分別保管を継続する。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	3 t	t
	(これまでに実施した取組) 金属-活性炭素触媒の再利用。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	5 t	t
	(今後実施する予定の取組) 金属-活性炭素触媒の再利用を継続する。		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	汚泥
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	5,222 t	1,551 t
	(これまでに実施した取組) 液中燃焼設備の運用により、処理委託量を低減させた（廃アルカリ）。 余剰汚泥の継続的な抜取りにより、生物学的処理施設の安定した稼働を維持した（汚泥）。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	汚泥
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	4,200 t	1,250 t
	(今後実施する予定の取組) 今後も液中燃焼設備による処理を継続するとともに、外部委託にあたっては最終処分（埋立）が発生しない処理業者への委託を推進する。		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 当該処分を実施していない。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 当該処分を実施する予定はない。		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和4年度）実績】 別紙3-1のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

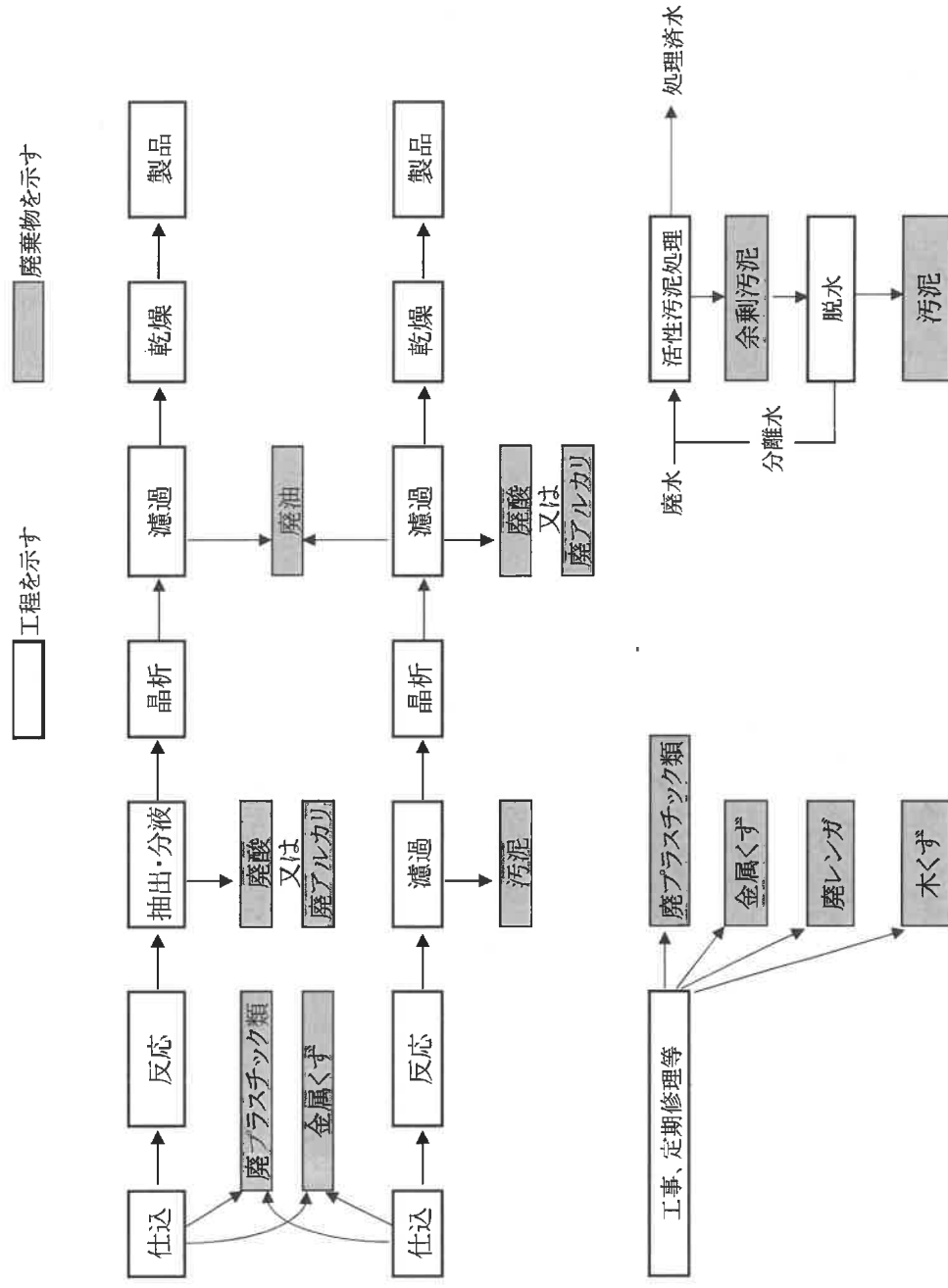
(第5面)

②計画	【目標】 別紙3－2のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙 1 産業廃棄物の一連の処理の工程



別紙 3-1

【前年度（令和４年度）実績】 単位：トン									
産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	汚泥	廃プラ	廃ガラス	金属くず	木くず	合計
全処理委託量	209	15	1,926	272	74	2	86	4	2,588
優良認定処理業者への処理委託量	168	12	1,853	26	49	0	0	0	2,108
再生利用業者への処理委託量	84	12	1,388	235	74	2	86	4	1,885
認定熱回収業者への処理委託量	143	0	183	0	0	0	0	0	326
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（これまでに実施した取組）
可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減を図った。

① 現状

別紙 3-2 産業廃棄物の処理の委託に関する事項 (計画)

【目標】 単位：トン										
産業廃棄物の種類	廃油	廃酸	廃アルカリ	汚泥	廃プラ	廃ガラスくず	金属くず	木くず	合計	
全処理委託量	170	15	1,550	250	60	5	70	5	2,125	
優良認定処理業者への 処理委託量	135	10	1,500	25	40	0	0	0	1,710	
再生利用業者への 処理委託量	70	10	1,150	200	60	5	70	5	1,570	
認定熱回収業者への 処理委託量	115	0	150	0	0	0	0	0	265	
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(今後実施する予定の取組) 優良認定処理業者を優先して委託先に選定する。 可能な限り再生利用業者への処理委託を行い最終処分量の低減を図る。										

②計画